

中国西部民族地区における貧困と移住(2)

——汶川地震後の四川省茂県雅都郷のチャン族を事例として——

松岡 正子

近年、西部民族地区の高山部では、農民が雪崩をうつように都市部に押し寄せている。前号(1)では、2008年の汶川地震後、村落の再建を断念して全村で移住したチャン族の高山部の2村をとりあげた。政府の主導によって同郷の低地部に移った木魚村と、自主的に県城郊外の村々に移入した雅都村である。ともに移住先では耕地を得られないため農業をやめ、行商をしたり、レストラン等の従業員、清掃員、工事現場作業員などになって働く。ただし戸籍は旧村に残したままであり、旧村の耕地の請負権や使用权、退耕還林の補償は失っていない。本号(2)では、(1)とは異なり、村が再建されたにもかかわらず全村移住を決めた大寨村と「半移住」状態が続く俄俄村をとりあげる。さらに、移民を受け入れる側の県城(県人民政府所在地)周辺の村についても現況を報告し、出る側と入る側双方の事例から「移住」の背景や意味について考察する。なお本文中で用いる資料は、特に出所を記さない限り、2014年3月に行った筆者と耿静氏(四川省民族研究所)の共同調査による。

3. 村落再建後、村民のほとんどが移住した大寨村

大寨村は、郷政府から西北へ約13キロ、海拔高度2300~2800メートルの山腹にある。総戸数65戸、総人口248人で、上房組(27戸、100人)と下房組(38戸、148人)の2つの小組からなる(2014年)。全員がチャン族で、王姓が95%を占め、郷内他村出身の陳姓と楊姓もいる。自給自足的な半農半牧と高山の漢方薬材採取で生計を立ててきた。山頂近くの山腹という閉鎖された環境であったが、1990年代によく車の通行可能な山道が麓から本村まで通じた。ただし、山道は狭くて急であったため崖崩れが多く、

外部との往来はしばしば遮断され、普段は荷物を背負って歩いた。

被災後の大寨村については、直後の2009年の状況が韓偉によって報告されている⁽¹⁾。韓報告によれば、本村では地震の被害は家屋の半壊が主で、人的被害はなかったが、従来の貧困がさらに深刻になった。2009年の平均純収入は2300円で茂県の平均2460元より低く、ほぼ全員が貧困人口のレベルである。低保戸（生活保護受給世帯）が5戸、五保戸（食糧、衣類、住居、医療、葬儀の5つの保障を受ける世帯）が6戸ある。収入は出稼ぎが主で、退耕還林の補助と漢方薬材の採取で補っており、ほかに収入源はない。被災直後は出稼ぎ者が帰村して家屋の修理にあたったため、出稼ぎによる収入が激減した。また「空掛戸」（戸籍はあるが誰も住んでいない家）は12戸あり、人口流出が進んでいる。直面する問題として、道路の劣悪さ、飲料水不足、単一的で自給的な農業生産、エネルギー不足、深刻な貧困をあげる。ただし、村民が村規民約を遵守し、村民の結束力が強いことが記されている。

しかし被災から7年後の2014年秋に筆者が村を訪ねた時には、状況は大きく変わっていた。韓報告が問題とした点について、王村長はつぎのように答えた。道路は、「土路」（未舗装の狭い山道）が1989年に河谷の郷政府所在地から隣の雅都村まで通じ、さらに1991年に本村まで伸びた。被災後の2009年に、村民の人力と県政府からの6000元と2トンの爆薬で道路は舗装され、大風雨による崖崩れですぐに道路が遮断されるという状況はかなり改善された。飲料水は、水源である湧き水以外に、1980年代に政府から支給された水道管で山頂から水道を引いたが、水道管が老朽化したため2006年と被災後の2010年に新しくした。電気は、1980年代に麓に小型発電所ができて毎日数時間使えるようになったが、90年代末の「農網改造」によって24時間使えるようになった。なお被災後、再建した家屋は9戸、一部補修が56戸である、という。

以上のように、2014年までに道路は舗装され、山腹を蛇行しているため幅を広げることはできず片側通行であったが、麓の郷人民政府まで車で約10分で行けるようになった。村民委員会の建物も改修され、広場には新

(1) [韓偉2009: 45~46] 参照。

しい運動用具も設置された。電気水道、ガスも使用可で、家屋は外壁が修復され、台所には新しいガスコンロや調理台、食器棚が置かれ、ガラス戸付きの新しい洗面室トイレも各戸にあった。ただし調理は従来のように主に室内中央の囲炉裏で行われ、トイレも昔の家畜小屋に設置したドボン式を普段は使うという。

しかし、なにより驚いたのは、村内にほとんど人の気配がなかったことである。王村長によれば、2010年までに65戸のうち60戸が移住し、家庭経済が困難で外地に家屋を購入することができなかった5戸のみが残った。主な移住先は、都江堰市に約半分の30戸、残りは县城のある鳳儀鎮で、較場壩村19戸、坪頭村4戸、南庄村5戸、大河壩村3戸などである。住民は、政府から一律の援助を受け、親類や友人のツテで旧屋を購入し、親戚婚戚単位でまとまって移住した、ただし年に数回大寨村に戻ってくるという。

では、大寨村の住民は、被災後に一旦は村を再建しながら、なぜほとんどが移住したのか。王村長によれば、被災後は全農地約1364畝のうち退耕還林を803.8畝とし、残りの560畝にトウロコシやジャガイモ、チンクー麦、小麦等を生産した。しかし海拔高度が高いために農作物は生産量が低く、自給用にしかならなかった。そのため男性が行商や道路工事等の出稼ぎをして現金収入を得、村内に残った老人や女性が自給的な農業をして家畜を飼育した。やがて2009年までに人口の約8割が一家をあげて出稼ぎに出ようになり、出稼ぎ農民とその家族は一年の大部分を村外で過ごすようになった。彼らにとって都市郊外に移住して家屋を購入することは、仕事上に便利であるばかりでなく、子供の教育や老人の医療にとって都合がよかった。

子供の教育と老人医療は、彼らが移住を決断した大きな理由でもある。教育と医療は、農村と都市の大きな格差の一つである。しかし近年の政府の施策は、格差の是正ではなく、機能を都市部へ集中し、水準の向上をはかるものである。特に、農村部の教育においては、かつては小学校の増設を主として、外部資金による希望小学校の建設も進められていたが、2000年代以降、辺境の分校（3、4年生までの小学校）や希望小学校は郷の中心小学校に統廃合されている。2000年に入って政府が推進した「普九」（小中学校6+3=9年間の義務教育の普及）⁽²⁾は、民族地区での漢語教育強

化のために村の分校を郷の中心小学校に統廃合するものである。また中学校は郷中学校を県の幾つかの中学校に統廃合して、義務教育を地方都市で集中的に効率よく行おうとしている。そのため高山部など辺境の民族地区の児童は、小学校あるいは中学校から月～金の間は郷人民政府のある中心村や県の学校で寄宿舎生活をしながら学ぶ。

小中学校の統廃合については、龍溪郷 A 村のように反対する地域もあった。幼少より都市で暮らすことは、チャン語から遠ざかることでもある。龍溪郷や雅都郷のように村内ではチャン語が常用されている地域は年々減少しており、これらの村においてもチャン語を聞くことはできても上手く話せないという若い世代が生まれつつあるからである。しかし、県の教育局は教員を派遣しないなどの対抗措置によって強権的に廃校とした⁽²⁾。また親の側においても出稼ぎが恒常化したことで外地での経験が増え、より条件のよい仕事につくには漢語の水準をあげ、より上の学歴か一定の技術が必要であることを痛感していた。親世代は漢語の習得を子供に期待しており、子女教育に対する意識は概して高い。子供を労働力や親を扶養する者としかみなかった前の世代までとは大きく異なっている

大寨村農民の典型的な事例として王 X 家を紹介する。王 X は、45歳で、学歴は中学校卒、2014年に村長に選出された。家族は母（73歳）と妻（45歳、小学校卒）、長男（23歳）と長女（21歳）である。長男は中学校卒業後、成都で働いて2年になる。年に1万元を家に入れ、週末には移住先の都江堰の家に祖母に会いに行く。長女は阿壩州中職校を卒業後、茂県溝口郷文化伝習所に入り、茂県県の「古羌城」で踊りを演じて5年になる。月給は2000元である。王 X は、装飾品の行商で成都、都江堰以外に吉林や長春、大連、内蒙古、広西、江西を回った。10～20人が一緒になって動き、各地の小売市場のような決まった場所で管理費70～80元を払って商売し、月に1000～2000元の純利があった。村長に選ばれてからは村内に常駐しなければならなくなり減収となった。耕地は5.4畝で、麓にあるので土地流転は

(2) 2003～2008年の調査によれば、茂県赤不蘇中学校においては、義務教育が政府の経済的援助によって普及した2005年以降は中学校の卒業率は100%に達しているが、「普九」以前に義務教育適齢期であったチャン族の15歳以上の女子には貧困のために中学校を中途退学した者が少なくなかったことが報告され、普九の効果を指摘している [方涛2010: 147～149]

(3) [張曦ら2012: 107～108] [松岡2012: 154～157] 参照。

していない。被災後は青脆李を栽培して、2013年には約1万元、14年には
 雹害にあったために4000元しか収入はなかった。退耕還林は9.6畝で、油
 松を栽培して10年あまりになる。

被災後の2008年9月に従兄の紹介を通じて都江堰で旧屋の土地を3.8万
 元で購入し、同年11月に230㎡の四合院を7万元で新築して移住した。当
 時は、2人の子供のうち一人はすでに都市で働き、もう一人も都市で学校
 に通っており、また老母の医療や、自身が成都や都江堰を中心に行商をし
 ていたこともあって、都江堰への移住を決めた。移住して1年目は都市で
 の生活に全く慣れなかったが、今では少しずつ慣れてきたという。ただし
 夫婦とも村の生活の方が好きだという。

被災後の全村規模の移住は、村に大きな変化をもたらした。

第一に、耕作者がいなくなったことで、畑の約8割が放棄された。そこ
 で村民委員会幹部はこれらの放棄地を「土地流転」⁽⁴⁾しようとした。2011
 年初め全村大会で土地流転のことが諮られ、総耕地560畝のうち放棄され
 ていた約80%を王Tと王M(元村民委員会書記)が請け負うことになった。
 契約期間は26年間、経済林の収穫が可能となる4年後から年間1畝あたり
 退耕還林の補償額と同じ260元を農民に支払うというものである。土地を
 請け負った2人は、2011年3月中旬から資金を投入して土地に手を入れ、「茂
 県鼎雅蔬菜種植專業合作社」を設立した。青脆李や紅脆李、ニンニク等の
 野菜を栽培し、七彩山鶏の飼育も行う。合作社で働くのは、経済的理由か
 ら村に残るしかなかった中高年10数人で、月給1100元に食事付きという雇
 用条件である。合作社による共同農場型の経営は、政府の農業の大規模化
 という方針に基づく全国的な傾向であるが、ここでは村民に就業機会をあ
 たえるという福利的意味も担う。合作社は、年間純収入が2013年には1万
 元になったが、2014年は雹害や野ブタ、熊の被害に遭い、4000元に減った。

なお土地流転されなかった20%の畑は、河谷部にあり、収穫高もやや良

(4) 土地流転とは、農民が人民公社解体後に手に入れた土地請負と使用権のうち前者を維持し
 つつ、土地使用権を他の農家や組織に貸し出して一定の賃出料を得ること。1990年代、市場経
 済化のもとで農民の第2、3次産業への就業が進み、離村農民が増えて個人間の実質的土地流転
 や農地放棄が進んだことから、2004年国務院は「関与深化改革幻覚土地管理的決定」を發布し、
 「農地集体所有建設用地使用権可以依法流転」規定によって農民や集団が用地の使用権を法に
 基づいて流転することを認めた〔松岡2014b : 78~80〕。

いので、耕作者は農繁期に村にもどって栽培を続けている。王村長もその一人であり、利益は少ないが、可能な限り農地を手放したくないという。農地は最後の財産であるという農民の伝統的な意識が根強いことがわかる。土地流転は、実質的には農地を貸し出したことで自分では農業をやらず、農業以外の仕事に就くことを意味するが、農民自身は先祖代々の土地を失うわけではなく、失地農民になったとは思っていない。

大寨村では、約80%の住民が村を出たが、戸籍は本村に残したままで、それぞれの畑の使用権と付近の高山での漢方薬材採取の権利は失っていない。都市近郊に移住した農民は、畑と退耕還林の補償という農民の権利と実利を維持したまま、都市で非農業部門の仕事に就いて現金収入を得ている。現状では、最も現実的な対処法であろう。彼らにとっては、移住先で新しい戸籍を得ていないので、家屋を購入したとはいえ房地権はなく、万一、政府から強制立ち退き令が出ても対処できないという不安がある。しかしそれでも都市戸籍のメリットと失地農民になることのデメリットを比べた時、彼らを選択したのは農民のまま都市周辺で暮らすことであった。なお住民に対する社会保障や医療補償、退耕還林の補償等、住民管理の業務はすべて旧村の村民委員会を通して行われており、村幹部は村営業務と村の防災や家屋等の管理のために交代で村に常駐する。

第二に、農民の就業構造が変わった。かつてチャン族は自給的農業の傍ら、農閑期に道路工事や建築現場にでて現金収入を得た。その中から一部の者は技術を身につけ、老板になって小集団をつくり、仕事を請け負う者も現れた。しかし近年、成功して富裕になるのは、ほぼ一年を通して行商をし、そこから商売人として稼ぎを増やすというパターンが少なくない⁽⁵⁾。村を出て、地方都市に家屋を買った住民は、日常的には行商をして子供を都市の学校に通わせ、老親の世話をする。そして子供たちは、学校卒業後は多くが行商や都市でそのまま仕事をみつけて働く者が多く、村にもどって農業だけに従事することはほとんどない。高山部の非農民化は、被災後の都市部への集団移住を機に出稼ぎが恒常化して、一挙に進んだ。

第三に、移住後、村全体で行う水神節を復活させようとする動きが住民

(5) [張曦ら2012: 71~102] 参照。

の間から生まれ、2014年には第1回水神節が住民の手によって挙行された。すでに2015年の第2回も予定されている。雅都郷の村々は、近年までチャン族の伝来の行事や習慣がよく残る地域として知られていた。しかし木魚村では、移住後、活動の中心となる年代の男性がほぼ年間を通して出稼ぎにでているため、村落全体での行事だけではなく、戸別の年中行事も春節以外のほとんどが行われなくなった。また雅都村に至っては、年に一度の村民大会も全員が集まりやすい県城で開かれるといい、春節にも村民が旧村にもどることはなくなった。

そのような中で、大寨村では、春節の時には、多くの者が12月23日の竈神節には村に戻って準備を始める。一家で一人は12月30日の除夕に墓掃除をして祖先を祀り、村民大会に出席する。清明節にも墓参りのために戻る。このほか4月15日の水神節、農曆5月5日の瓦爾俄足、農曆10月1日の羌年（チャン族独自の正月）にも戻る。また村人の冠婚葬祭が行われる時、特に、葬儀は村で行われるため必ず一家に一人は戻る。戻らなければ村人とは認められないという共通した意識が根強くある。

このうち水神節は、大寨村独自の年中行事である⁽⁶⁾。2014年には全村あげての水神節が雅都郷長や郷内の他村長なども招いて大々的に実施された。これは本村が自発的に計画したもので、複数の長老が中心となってかつての式次第で行われた（詳細は別稿）。総経費は10万円で、村民は一人当たり200～3000元を供出し、さらに住民の動きを認めた郷政府から5万元、茂県文体局から3万元の補助を得た。水神節は、かつては全村あげての行事であったが、人民共和国内立後は家庭単位の活動となり、文革中は迷信排除の政治運動の下で数戸のみが秘かに続けた。王村長らによれば、2014年は共和国成立後初の村全体での水神節であり、今後はこれを復活の第一歩として、毎年、同様に行うつもりであると語る。韓報告でも、住民の共同体意識が強いという指摘があったが、確かに、大寨村では村民委員会の主導で土地流転による農地の集中化と合作社の設立、村に残る高齢者を雇用した農作業の共同化が進められており、他村との違いが際立っている。換言すれば、大寨村では、被災後、他村に先がけてボトムアップ式の

(6) 大寨村のパンフレット「大寨村－水神節」参照。

自治的祭祀活動が行われたといえる。

では、なぜ大寨村住民は他村に較べて強い紐帯をもって自治的祭祀活動ができたのか、それはどのように形成されたのだろうか。移住後のコミュニティの集中度の違いや、水神を祀る水源の存在がまずあげられる。大寨村では、移住した60戸のうち半数の30戸が都江堰市に、残りが鳳儀鎮の較場壩村19戸を始めとした同鎮内の村に集中している。村が大きく2つの地域に分かれて移住したことは、他村の移住先が分散の傾向が強いのに比べて、意見の集約がしやすい。またチャン族の村では、一般に背後に神の住む山があり、山上に神を祀る塔があって農曆5月あるいは羌年にはそこで村落全体で祭山会を行っていた。しかし人民共和国成立後の70年間に一旦は廃れ、近年、政府主導によって復活したものの、住民側からの自発的な復活ではなかったため、以後は種々の事情によりかならずしも持続されてはいない⁽⁷⁾。それに比べて水神を祀る水源の湧き水は、村内の中心にあって常に人々の生活に密接に関係していたため、政治運動の最中であっても途切れることなく秘かに祀られてきた。水神の祭祀内容は、聞き取りした限りでは山上の塔における祭山会の内容とほぼ同じである。村と村人の象徴として、かつてもこれからも水神節が果たす役割は小さくないといえる。

4. 「半移住」の俄俄村

俄俄村は、総戸数78戸、総人口302人、1組(瓜里)38戸、2組(俄俄)26戸、3組(卡窩)13戸の3つの組からなる。このうち2組は、村内で最も海拔高度の高い2200メートル前後の山腹斜面に位置しており、山腹に居住するチャン族の従来の暮らしが営まれている。郷人民政府所在地に比較的近く、麓から村寨までは車が1台ようやく通行可能な細い山道が蛇行しながら続いているが、被災後舗装され、外部との往来が便利になった。

組長の趙MJ(56歳男性)によれば、俄俄組は、1970年代に1組から9戸が移ってきて形成された村寨で、現在は26戸103人である。平均家族数は4~5人で、核家族や3世代同居の直系家族が多い。26戸は呉姓12戸と趙

(7) [松岡「直台村の羌年」(2015年刊行予定)] 参照。

姓14戸で、互いに通婚して分家し、実の兄弟姉妹も3代を経たら結婚できる。寨内や村内での婚姻、特に娘と母方兄弟の息子との婚姻を優先するという慣習が行われてきた。麓の雅都村からも鄭姓1人と戴姓1人が婿入りしている。なお住民の多くはチャン語と漢語の2つの名前をもつ。漢名は1964年に俄俄村中心小学ができてから先生につけてもらった、そのため60歳代以下はチャン語と漢語の名前をもつが、70歳代以上で漢名をもつ者はいない。外部、特に漢族との接触が比較的遅く、人民共和国以降であったことがうかがわれる。

経済状況は、2008年の地震を境に大きく変わった。地震前は、サンショウの生産が盛んで、組全体で年間30～40万円の収入があり、戸別の平均年収は1万元をこえた。収穫期には周辺の村から手伝いも来た。また高山には漢方薬材も豊富で、冬虫夏草や大黄、羌活などの採取で戸別に年間1000元前後の現金収入になった。トウモロコシやジャガイモを植えて自家用とし、米は購入した。1990年代には海椒や韓国ダイコンを栽培したが、輸送が不便であったため、やがて栽培をやめた。退耕還林は2002～03年に始まった。岷江柏が一律に配給され、2010年には480畝で植樹された。07年から1畝あたり260元の補償に減額されたが、戸別の年平均補償額は数千円になる。また家畜も多く、戸別平均はやぎ数十匹、ブタ3～5頭で、牛は数戸で2～3頭（2頭で1本の鋤を引く耕法のため）所有した。

しかし2000年前後にサンショウの樹木は老化が進んで収穫高が激減したうえに、09年に塩化工場による汚染の影響を受けて多くが枯れてしまった。現在では最盛期の10%しか残っていない。かわりに地元政府は青脆李の栽培を奨励して苗木を配布し、総耕地面積の約半分の400畝で栽培している。戸別の平均年収は2012年に1万元、多い者は数万円ある。被災後、家畜は激減した。村内に常住する者が減って人手がなくなったからである。ヤギは2戸以外がすべて売り払い、ブタも10戸が平均1～3頭になり、鶏はどの家でも飼って数百匹いたのが、3戸のみになった。

被災後の最大の変化は、全26戸のうち15戸が村外に家を買ひ、村に常住しなくなったことである。残りの9戸は費用の都合がつかず買いたくても買えなかったという。しかし被災後、政府は道路を舗装し、水道などのインフラを整備して村の外観を一新した。また家屋を再建する場合には戸別

に5000元を支給する一方で、一部修復の家屋にも「四改两件」の方針で台所にガスや食器棚を設置したり、窓を新設したり、トイレやシャワー室を作って環境整備を進めた。結局、新築したのは1戸のみであった。新築には数十万が必要であったが、多くの者が09年に発生した塩化工場の環境汚染を忘れてはおらず、作物への害は少なくなったものの健康への影響が不明であったため、このまま村にずっと住み続けるべきか迷った。結局、子女の教育のためや、中青年の多くが外地に出稼ぎにでており、村内に新築しても後継者が故郷にもどらない可能性も高いことなどから、15戸が旧村での新築をやめ、県城周辺や都市に近いところの旧屋を親戚や友人のツテをたどって探し、買入れて改築した。移住先は、鳳儀鎮の村に7戸、汶川県に7戸、灌県に1戸である。

しかし村外に家を買って移住した者も戸籍はそのまま村に残している。背景には、移出先では農地を獲得することが難しいこと、村に戸籍があれば退耕還林の補償を受け続けることができ、高山の漢方薬材採取の権利もあって経済的な最低限の保障になることがある。都市部に移住した者も体が動く間は、農繁期にもどって農業を続けている。また俄俄組では、毎年、農曆12月26日に村内で村民大会が開かれる。1年間の村での出来事や作業についての総括、次年度の農作業の開始について、まもなく迎える春節期間中の防火防犯、出稼ぎ者への注意事項などが話される。村外に居住している者も、出稼ぎに出ている者も、村に戸籍のある者はすべて村に戻って大会に出席しなければならない。また村内で葬儀が執り行われる場合は、必ず通知が出てから3日以内に戻ってこなければならない。戻れない場合は1000～200元の罰金が科せられる。これは被災後にできた規則である。そのため外地に出稼ぎにでる者は、緊急時の帰村を考慮してほとんどが四川省内で活動する。コミュニティーが成員にもとめる規制は震災後、一層強く意識されるようになった。

以下、移住の理由が異なる50代と40代の戸主の事例をあげる。呉 XL (50歳・男性)は、家族は妻(50歳・俄俄村出身)と息子(25歳)、娘(22歳)である。息子は高校を卒業して彭県で働いており、まもなく同県出身の漢族と結婚する予定で、娘も師範学校を卒業して茂県県城で働いている。耕地は22畝(うち20畝は開墾による)で、12畝が退耕還林で、一括配給され

た岷江柏を植え、年に補償費が3120元になる。08年から青脆李を5畝植え、2012年は9000元、14年に1万円の収入があった。残りはトウモロコシやジャガイモを自家用に栽培する。若い時には4～5月に漢方薬材を採取して数千円の収入があったが、今は高山に上るのがきついので行かない。

震災後、鳳儀鎮の波西村に旧屋を購入して改修し、移住した。購入と改修にかかった34万円のうち11万を親戚から借りた。波西村に移ったのは、子供たちがすでに高校以上の学歴を得て、都市で農業以外の仕事をしており、俄俄村の家屋を新築しても次世代は村に住まないだろうし、子供たちと暮らすには都市近郊に住むしかないこと、兄や妹もすでに移出し、親族も次々に村を離れ、3番目の姉も今年移っていったことがある。今は1年のうち俄俄組と波西村に半分ずつ暮らす。波西村では、復興景気のおかげで県城を中心に家屋の建築現場や道路工事の仕事が多く、月に平均して1000元超の収入がある。年収は3万円を超える。支出は冠婚葬祭等の交際費が最もかかり約1万円になるが、これはとても大事なことだ。子供の教育費がかからなくなったので純収入は1万円を超える。村では余裕のあるほうである。

呉 XL は、50代以上の典型的な例である。彼らは故郷の村でトウモロコシやジャガイモを栽培する自給型農業を行う一方で、改革開放後は政府から奨励されたサンショウやリンゴなどの経済作物を栽培した。また農閑期には道路工事やチベット地区の家屋現場での出稼ぎも行って現金収入を得、村の生活に不可欠な冠婚葬祭などの交際費と子供の教育費にあてた。その結果、子供たちは義務教育、或いはそれ以上の学歴をつけ、都市で仕事をさがし、故郷に戻って農業をする者は激減した。被災後の再建にあたって国から再建費用が援助されると聞いた時、同じ費用をつかうなら村の家屋はそのままにして、県城近くに家屋を購入すれば、将来、子供の家庭と同居する際に都合がよいと思ったという。チャン族では、老親との同居は当然とされているからである。

楊 JX (42歳・女性) は、夫 (42歳) と長男 (13歳茂県八一中学1年生) と長女 (9歳雅都郷中心小学3年生)、実家の母の5人家族である。中心小学の食堂で働いて月給1500元 (実働月のみ) を得る。夫は出稼ぎにでて収入は一定しない。耕地は8畝で、退耕還林に3畝、青脆李を5畝

栽培しているが、植えたばかりなので2013年は1000元の収入しかなかった。夏休みに高山でキノコを採取し、収入の足しにする。支出は、交際費に約1万円、教育費は主に県城の中学校に通学する長男に年間2000元かかる。生活は苦しい。しかし震災後、県城内の南豊小区に130㎡のアパートを買った。子供たちはこれから10年あまり茂県県城で中学、高校に通わなければならないので、手持ちの現金はなかったが、親戚から10数万円、銀行から4万円借りて20万円の購入費にあてた。中学校は学費だけは無償だが、寄宿費や食費、雑費など様々な経費がかかり、2人の子供を上級学校に進学させるには、将来、ますます教育費の負担が重くなる、返済は容易ではないが、子供の将来のためには仕方がないという。母が県城で同居して子供の世話をしている。

親が40代以下の者は、1990年代以降の市場経済期に成人になり、出稼ぎは農閑期だけではなく、年間を通じて行う者も多い。まさに子育て真っ最中の彼らは、漢族社会で働いた経験から教育の必要性を強く感じ、少数民族の前に立ち塞がる漢語と学歴という壁を乗り越えようとしている。そのため都市部への移住は子供の教育のためであり、親戚友人から借金をしてでも県城に部屋を買う。チャン族社会では、本人に経済力がなくても親戚が可能であれば援助をするのは当然とされており、助け合うという絆はとても強い。このような伝統的な社会慣習や観念は、被災という共通の災難を受けて一層表面化している。

幼少期から漢語環境で暮らすことは、一面、民族言語の消失を意味することでもあるが、親は必死であり、漢語学習を優先させる。その一方で、中学校ではチャン族の民族服と通学服が支給されており、「鍋庄舞」を習う活動もある⁽⁸⁾。政府は漢語教育の徹底を行い、その結果、民族言語の存続が危うくなるという状況をだしながら、一方で民族文化の重視もうちだす⁽⁹⁾。しかし学校教育における民族文化の保護は、文化の画一化という

(8) 被災後、汶川県人民政府は政府庁舎近くに「鍋庄広場」をつくり、人々に跳鍋庄の練習の場を提供している。毎夕6～7時になると100人以上の人々が三々五々集まって楽しんでいる[朴永光主編2012:224～225]。また国内唯一のチャン族自治県である北川羌族自治県では、1950年代にすでに鍋庄舞などチャン族の伝統的な文化の多くが失われていたが、2000年代以降、特に被災後、義務教育の学校でチャン族の歌舞を学ぶカリキュラムが導入された。また観光資源として村単位でチャン族の歌舞を練習したり、文化センターでの講座が設けられたりしている

一面も併せ持っており、なにより民族言語の消滅は民族文化保護の対極にあるものであり、大きな矛盾であることには違いない。

俄俄組は、高山部のなかでは、海拔高度が比較的lowく、かつてはサンショウ栽培に適しており、被災後も青脆李の生産や退耕還林の補償などで一定の収入が得られた。また被災後には道路の舗装などのインフラ整備や台所、トイレの改造が進み、生活条件や経済条件は他の高山部の村に比べてよい。しかしそれでも40代以下は県城や都市に働きに行き、実質的な離郷が進んでいる。そのため親世代は被災後、村内の家屋の新築は行わず、子供との同居を望んで県城周辺に家屋を購入して移り、農繁期だけ村に戻る。村内での農業生産は自分の世代で終わると思っているからである。俄俄組のように交通の便が比較的よく、農業生産で一定の収入がえられる地域においても、被災後都市部への移住と村民の非農民化が進んだ。ただし村に残った中高年にとって耕地を手放すことは考えられず、農繁期には必ず村に戻る。しかし子供の高学歴化が進めば、中心世代の非農民化と都市部居住の傾向は一層強まり、将来的な村落の解体も予想される。現状でもすでに常住者の減少のために、村全体の行事は年末の村民大会のみとなり、春節以外の従来の伝統的な年中行事はほとんど行われなくなったという。

5. 高山部から鳳儀鎮に移住したチャン族

では、移民を受け入れた側はどのような状況にあるのか。雅都郷から最多のチャン族が移入した鳳儀鎮南庄村の現況を紹介する。

鳳儀鎮は、県城とそれを囲む前進、南橋、禹郷、静州、順城、水西、坪頭、甘青、回龍、龍洞、南庄、南店坡の12の行政村と内南、外南の2つの居民委員会からなる。歴代の州治、郡治、県治の地で、チベット地区に通じる

[松岡2014 a : 258~261]。なお李紹明・松岡編『四川のチャン族』には、1980年代、被災前の2000年代の鍋庄舞や、1950年代の沙朗舞の写真及び解説が収められ、貴重な資料である [李・松岡 2010 : 116~119, 227, 241, 252, 258~260, 288等]。

(9) 中央政府は、近年、各民族の伝統的な言語文化が深刻な存続の危機に瀕しているとしてシリーズ「中国少数民族会話読本」を中国社会科学院創新工程學術出版資助項目、国家社科基金重大委託項目として始め、チャン語については『羌語366句會話句』(2014) が刊行された。理県龍溪郷阿壩村のチャン語使用と教育については [松岡2012 : 154~157] に詳しい。

川西北高原の軍事拠点でもあった。民族別人口は、1958年に総人口5694人のうちチャン族が58%、漢族が34%であったが、2000年には総人口27751人のうちチャン族72%、漢族18%となった⁽¹⁰⁾。被災後は、高山部のチャン族が数千人規模で移入し、チャン族はさらに増加して80%をこえる「羌城」となっている。近年、県城内ではチャン族の民族衣装を着た中高年の女性をよくみかける。高山部から移ってきた住民であるという。

『茂県志』によれば⁽¹¹⁾、鳳儀鎮など「小集鎮」(地方小都市)では2001年より「統壽城郷(都市と農村の一体化)、農村城市化(農村の都市化)」のスローガンのもと北京清華城市規画設計研究院の計画案に基づく大規模な都市化が進められている⁽¹²⁾。また阿壩州の条例では、民族的特色を突出させるという方針のもと、茂県県城を含む九寨溝観光ルート沿線では「一郷、一鎮、一村一特色」によって、新築建造物は公共機関から個人の家屋に至るまでチャン族の特色を持たなければならないと定められた。そこで被災前、すでに県城のホテルには、石碉(巨大な石積みの塔)風の建物が造られ、屋上にチャン族の白石崇拜を表す白い山型の飾りが置かれ、壁面には羊角などチャン族風の模様が描かれた。

被災後、県城の復興ではチャン文化の特徴が一層強調された。北京清華城市規画設計研究院のプランによれば、茂県県城は空間の景観によって3つに分けられる⁽¹³⁾。山軸に沿った風情羌城、水軸に沿った半島羌文化公園、城市文化景観軸に沿った旧城伝統商業区である。このうち風情羌城として創出された「古羌城」は、一つの区画全体に歴史上の「古羌」社会を再現するものである。そこでは、古羌社会を首長と複数の部族からなる部族社会とみなして、石積みの巨大な城と神碉が小高い丘の上に建設された。古城前の広場では各郷から集められたチャン族男女2人ずつの舞踏の名手が毎朝開園時に踊りを披露して観光客を城に招きいれるというショーも用意されている。また隣接する全国初の羌族博物館では、学術的にチャン族の

(10) [四川省茂県地方志編纂委員会 2010: 36~39] 参照。

(11) [四川省茂県地方志編纂委員会 2010: 523~526] 参照。

(12) [陳振華、陳冊冊2012: 55~62] 参照。

(13) 新たな茂県県城「新羌城」は総面積約2.15km²、居住者の予定は1000戸、4000人で、「古羌文化休閑体験」を中心とした世界的な羌文化保護と羌文化観光の中心地の建設をめざすとする[胡静2011: 104]。[陳振華、陳冊冊2012: 59~61] 参照。

歴史や考古、民俗を学ぶことができる。このほか踊りの広場やホテルも併設されている。県政府はここに30戸以上の企業を誘致して工芸品製作などを含むチャン文化を商業化し、国内最大規模の「羌文化産業園」を建設するとし、それが羌文化保護の最良の方法であり、羌文化伝承の最も有効な手段であるとする。

また羌文化については、茂県人民政府等はチャン族を大禹の末裔とする「禹羌文化」⁽¹⁴⁾を強調する。大禹を羌の祖とする言説は、大禹が西羌に生まれたとする司馬遷の記述に基づくもので、茂県に限ったことではなく、むしろ大禹伝説の残る汶川県や北川県で、被災後、全国的な注目度が上がったことからこれを観光資源として売り出そうとする動きが目立っている。この背景には、漢族と55の非漢族の上に「中華民族」という概念をうちだしてイコール国民とし、中華民族による国民国家の建設をめざす中央政府の意図がある。被災地では大禹の銅像や大禹廟が各地に建てられ、茂県皇城では、さらに古羌城の奥に聖帝堯、夏の大禹、西夏の太祖の三帝の廟が建てられ、それぞれに三王の像が祀られている。

しかしこのような観光化および商業化による羌文化の保護や伝承については、現状を「過度」な商業化として案ずる声が研究者を中心にだされている。また羌文化の保護が主体者であるチャン族自身から発せられたものでなく、トップダウンの指示であった場合、継続が難しく、文化の画一化も進んでしまうことは、北川羌族自治県の観光民俗村の例からも指摘されている⁽¹⁵⁾。

一方、県城周辺の鳳儀鎮の農村では、農地の住宅区化や商業区化による都市化が顕著である。耿静報告によれば⁽¹⁶⁾、南店坡村では「都市化」によって農地は住宅地や商業地などに転用されて激減し、多くの村民が農業をやめて商業部門などに就業しているという。南庄村についても、村内は実質的に県城の延長上にあつて商業区と住宅区に変貌していた。移民の新しい居住地は、所々に農地がみられ、南庄村の旧農地の転用であると思われ、

(14) 禹羌文化については、[松岡2012：136～144]に詳しい。

(15) [松岡2014a：246～268]参照。

(16) [耿静2012：29～30]参照。

旧来の住民の居住区とは一線を画している。建設途中の家屋があちこちにあって、戸別の敷地面積は狭く、隣家とも密接している。明らかに区画単位の計画的な建設ではなく、購入者が規制のないまま自由に建て、それが周辺の山腹斜面に向かって伸びていた。移民居住区を訪ねた時、移民の男性の多くが出稼ぎで不在であり、老人や中高年の女性、小学生の姿しかみかけなかった。雅都郷の旧村の状況に似ている。

WWZ (女性49歳)は、四瓦村中村組から移ってきた。幼少時に父が亡くなって貧しかったために小学校に行っていない。最初の夫との間に3人の娘をもうけたが、2004年に癌で夫に先立たれ、生活が困難となったために2006年に再婚した。前夫は漢方薬材の行商をしていたが、今の夫は県城のホテルで保安係をしており、月に1700元の収入がある。長女(26歳)は貧しかったために小学校も卒業できなかったが、県城で働いているときに漢族男性と知り合って結婚し崇州にすむ。息子がいる。次女(23歳)は聾啞者で、傷弱者証明書を政府からもらい、月に200元の支給を受けている。崇州の姉の所によく遊びに行く。三女(20歳)は、中卒で、成都の茶館で働いている。現在の夫の間に生まれた四女(小学2年生)は被災後、静州にすむ姉の家にはいたので漢語もチャン語も話せる。旧村の畑は10畝を退耕還林し、年間2600元の補償を受けている。生活は依然として楽ではない。

南庄村に移住してきたのは、今年(2014年)である。2013年に16万円でこの2階建て家屋を購入したが、全部払っていないため2階部分(3DK)しか手に入れていない。この家屋は被災後に維城郷前村の者が土地を手に入れて新築したが、その一家には手狭であったためにここを彼女に売って、同村の別な場所に広い家を作って直した。WWZは、実は旧村を出たくなかったが、旧村の親戚や友人が次々に移住したためにやむなく長女から2万円を借りて親戚たちが住むこの村に移ってきた。家の周りに親戚がいるので、日常生活に大きな問題はない。戸籍は旧村にあるので、四瓦村の村委會から様々な連絡を受けている。南庄村の村委會とは全く関係がない。戸籍がないので、南庄村の住民ともほとんど接触がない、という。

YZM(女性41歳、名前はチベット語のみ)は、雅都郷に接する黒水県曲瓦村から移ってきたチベット族である。言語は、雅都郷のチャン語北部方言で、雅都郷のチャン族とは昔から通婚関係がある⁽¹⁷⁾。学校に行った

ことはないが、夫と一緒に各地を行商したので漢語は少し話せる。夫（41歳）は中卒で、共産党員である。漢方薬材や工芸品を行商している。主に四川省内をまわる。今は楽山県にいる。娘（9歳）は鳳儀鎮小学校3年生で、一緒に行商に連れてまわっていたので漢語はうまい。戸籍はみな黒水県にある。親戚が小学校の教師をしているのでその紹介で県城の学校に通えた。旧村では20数畝の畑を退耕還林し、楊隗樹を植えている。5畝にはジャガイモやチンクー麦、小麦を栽培していたが、2012年から栽培をやめ、将来は青脆李を植える計画である。

曲瓦村では、被災後200戸余りの半分が自主的に移住した。YZM自身は移住したくなかったが、子供が小学校に上がる年齢になったので子供のために都市部に移住することにし、各地を検討した結果、南庄村に決めた。知り合いはいないが、周りはみな雅都郷や維城郷出身者ばかりで言葉も同じであり、互いに助け合うことができるともいい。2012年に9万元で3分（約2アール）の土地を購入し、13年に3階建て家屋を建てた。まだ内装は終わっていない。経費は全部で30万元かかり、10数万元を親戚から借りた。これから収入ははいつたら少しずつ内装をしていく。内装はチベット風にする予定だ。設計は都江堰市の建設組のボスがこちらの要求を聞いてやり、3階建ての外枠建設に4か月かかった。このボスは南庄村でほかに数件と一緒に請け負っている。3人家族には広すぎる設計だが、曲瓦村の家は3階建てなので、同様に大きくした。家が完成したら親戚たちも泊りに来るからだ。一か月の生活費は約1000円で、食費などの生活費と冠婚葬祭の交際費が主である。両親が生きていた頃は、春節には必ず帰村して親と一緒に過ごしたが、亡くなってからは春節にはもどっていない、春節は商売時だから。ただし夫は会議のために年に数回は村に戻る。曲瓦村は依然よりずいぶんよくなった。舗装された道路が家まで通じた。子供が成長して、自分たちも年を取ったら故郷の村にもどりたいという。

2人の話によれば、茂県県城は昔からチャン族が多くすむところであり、移民居住区では、同じ言葉を話す雅都郷や維城郷出身者が集中してすんでいるために、移住後の不便やストレスはかなり軽減されている。またチャ

(17) [松岡1994 : 145] 参照。

ン族は伝統的に互助の習慣が強くあり、複数の異なる村の出身者が他地では同郷者となって一つの新たなコミュニティを形成しつつあることがわかる。しかしそれは民間レベルであり、公式の組織とはなっていない。戸籍上はそれぞれが出身村の管理と指示を受けており、現地組織とは全く関わりを持っていないという。

結び

近年、西部民族地区の高山部では、出稼ぎの恒常化とそれに伴う非農民化、都市部への移住が顕著である。そこには中国西部の民族地区が抱える多様な貧困問題が凝縮されている。

2008年汶川地震後のチャン族地区における大移動は、その典型的な事例である。チャン族地区における高山部から都市部への農民の移動は、出稼ぎが増大した1990年代にすでに始まっていた。そして2008年の被災後、政府の移住奨励策を背景に都市部への移動は移住にかわり、地元政府のコントロールを超えた数量と速度で進行した。移住は、再建を断念した村だけではなく、対口支援によって再建された村でも進み、この5年間で数千人規模となり、多くの高山部の村が無人化した

農業活動の発展がこれ以上のぞめない高山部の村では、すでに労働人口の出稼ぎが恒常化している。雅都郷では、若者は行商や都市でのサービス業、中年は道路整備や家屋の建設現場での肉体労働に従事し、都市の低層労働者の一角を担っている。また義務教育中の次世代は、学校の統廃合が次々と進められるなか、小学生は自宅から郷の中心小学校に通うが、中学は県城にしかないと寄宿して学ぶ。漢語教育の徹底をめざした義務教育の普及は、次世代における教育水準の向上と学歴の向上、都市部での就業という変化をもたらした。将来的に、次世代が親世代のように民族地区の高山部で農業に従事する可能性はかなり低い。そのため親世代は、土地への強い執着をもちながら、将来をみすえて高山部から都市部への移住を決意した。

このような貧困地域における出稼ぎの恒常化と非農民化の背景には、政府による農業の現代化や「新都市化（小都市戦略）」政策がある。農業の

現代化とは、土地流転による農業活動の大規模化や農村の余剰労働力を小都市（鎮）に移して、農業以外の仕事に従事させるものである。西部大開発における退耕還林政策は、その過渡期における貧困対策として非農民化した住民に経済的補償を与え、一定の効果をあげている。また移住後放置された畑や退耕還林地の管理を目的として、大寨村や雅都村では合作社が設立されている。

一方、新都市化政策は、農村部を対象として農民を県城（県政府所在地）などに移住させ、その大規模な発展を通じて農村部の新しい都市化を推進するもので、農村戸籍と都市戸籍の統一化、居民戸籍の創出などがめざされている。鳳儀鎮は、被災後の復興において「小都市大戦略」⁽¹⁸⁾政策のもとで「古羌城」建設をめざした都市化が進められ、周縁農村部の農地は次々に商業区や工業区に転用されて減少し、すでに周縁農民のほとんどが農業従事者ではない。

さらに被災後は、移民として大量の農村労働力が農村から移入し、先住の農民から旧屋を購入して県城周縁の農村に集住している。南庄村の移民居住区の場合は、先住農民と移民との話し合いによって使用権が自由に売買されており、地元政府の制限等を受けていない。家屋の房産権をもっていないため政府の強制立ち退き命令に対しては無力である。総じていえば、現状では、移民居住区は県城の建設計画外に出現したものであり、家屋はかなり密集し、無秩序な建設が進んでいる。今回聞き取りを行った家族の場合は、都江堰の請負業者が4～5軒を一挙に請け負って施主の希望をいれながら建設しており、建物は現代的な家屋で、チャン族風の仕かけはみられない。

移民の戸籍問題もなお流動的である。チャン族移民は、移住開始初期には、購入した家屋の房産権を確保し、子供の教育や老人の医療のために家族みんなが鳳儀鎮の都市戸籍に変更した。しかし出身農村の戸籍をなくすことは、先祖代々の農地を失うことであり、旧村で得ていた退耕還林の補償金数千元がゼロになり、漢方薬材採取のための入山も難しくなることが

(18)「小都市大戦略」は、農村部において郷鎮企業の構造を調整して小都市の建設を推進するという構想をもち、1998年に正式に提起されて全国規模で進められた新たな都市化である（『人民中国』2013年8月号 30頁）。

わかった。そこで多くの移住者が非農業部門の出稼ぎ収入がまだ不安定なことも加わって、経済的には農村戸籍のままの方が有利であるという計算をした。結局、家族の一部のみ、例えば、教育を受けている子供と医療が必要な老人だけを都市戸籍に変更するようになった。

さらに近年は、数百人単位で移入民が増え続けたために受け入れ側での処理が難しくなり、鳳儀鎮では戸籍の変更手続きを中止した。その結果、現在では、戸籍を旧村に残したまま鎮に家屋を購入して居住する一方で、様々な行政上のサービスは旧村民委員会のもとで管理されている。しかし都市部への移住の実態は、すでに新村形成の規模にも匹敵するまでになっている。今後は、都市周辺部で肥大化した移民群に関して社会補償や土地管理など行政上の様々な問題が顕在化することが予想される。現地組織と交渉できる新しい公的な組織が必要な段階に至っていると考えられる。

[参考文献]

- 韓偉 (2009) 「参与式災後重建的实践和思考—以四川茂县雅都乡大寨村災後重建調查為例」『農村經濟』10期44～46
- 耿静 (2012) 「遷移、社会網絡和知識体系建構—四川茂县藍店坡村震後羌族自發移民的適應性研究」『西南民族学院学報 (人民社会科学版)』2012年第11期29～33
- 胡静 (2012) 「茂县：遠古文化的現代伝承」『中国西部』2012年第11期102～107
- 黄成龍・周發成・張曦 (2014) 『羌語366句會話句』社会科学文献出版社
- 佐藤廉也ら (2012) 「退耕還林から10年を経た中国黄土高原農村：世帯經濟の現況と地域格差」『比較社会文化』第18号55～70
- 四川省阿壩藏族羌族自治州茂汶羌族自治州地方志編纂委員會編 (1997) 『茂汶羌族自治州志』四川辞書出版社
- 四川省茂县地方志編纂委員會編 (2010) 『茂县志1988—2005』方志出版社
- 朱晟利 (2009) 「震後羌区学校保護羌族文化的意義及途徑」『民族教育研究』2009年第2期第20卷 (総第91期)
- 張曦・虞若愚他 (2012) 『移動的羌族—応用人類学視角の直台村与文昌村』学苑出版社

- 陳振華・陳姍姍 (2012) 「災後重建規画中的文化保護与文化伝承—以四川茂県為例」『中国現代都市』55～62
- 方涛ら (2010) 「羌族女童辍学調査与思考—以阿壩州茂県赤不蘇中学為例」『民族学刊』2010年02期146～149
- 馮武 (2012) 「貧困人口問題治理思路探析—以四川省茂県為例」『北京大学学报 (哲学社会科学版)』第49卷第3期152～157
- 宝楽日 (2009) 「羌族語言及新創文字使用現状研究—汶川県、茂県村民調査個案分析」『阿壩師範高等専科学校学报』第26卷第1期
- 朴永光主編 (2012) 『羌族伝統舞踏田野調査与研究』中央民族大学出版社
- 松岡正子 (1994) 「チャン族の「羌暦年」—理県蒲溪村の事例を中心として」『儀礼・民族・境界—華南諸民族「漢化」の諸相』風響社143～174
- 松岡正子 (2012) 「汶川地震後におけるチャン文化の復興と禹羌文化の創出」『近現代中国における民族認識の人類学』昭和堂134～165
- 松岡正子 (2014a) 「四川のチャン族における民俗文化の復興と資源化—5.12汶川大地震後の北川羌族自治県を事例として」『中国の民族文化資源南部地域の分析から』風響社235～274
- 松岡正子 (2014b) 「チャン族被災民の漢族地区への移住とコミュニティーの再建—四川省邛崃市火井郷直台村を事例として」『中国社会の基層変化と日中関係の変容』日本評論社87～104
- 李紹明・松岡正子主編 (2010) 『四川のチャン族—汶川大地震をのりこえて [1950—2009]』風響社

中文摘要

中国西部民族地区的贫困与迁移(2)

——以汶川地震后的四川省茂县雅都乡的羌族为例——

松岡 正子

近年，西部民族地区的高山部因贫困原因而外出打工形成的常规化及由此而伴随的非农民化，向城市部移居已成显著。2008年汶川大地震后的羌族地区的大移动，是其典型事例。受灾后，由于政府的对移居的奖励，使移居不只是放弃村庄再建的村子，由于政府的支援而再建成的村子也在进行。这5年间达到数千人规模，在高山部很多的村庄已经变得无人化。高山部劳动人口的外出打工已经成为常规化，担当着经商及服务行业等当中的城市底层劳动者的角色。另外享受义务教育的下一代，因为中学校只有县城有，只能寄宿学习。以彻底贯彻汉语教育为目标的义务教育的普及，使下一代的教育水平有所提高并出现了高学历者。逐渐产生了在都市部就业的变化。由于下一代在民族地区的高山部从事农业的可能性极低，上一代人对土地持有强烈执着的同时，也决心向都市部移居。

如此在贫困地区出现的外出打工的常规化及非农民化的背景是与政府的农业现代化及「新都市化（小都市战略）」之政策有关联的。农业的现代化是指由于土地变迁使农业活动的大规模化及农村剩余劳动力向小都市（镇）移动，让其从事农业之外的工作。退耕还林政策是指在过渡期作为贫困对策对成为非农民化的居民给予的经济补偿。另外对移居后放置的田地或退耕还林地的管理为目的，大寨村和雅都村设立了合作社。

另一面，新都市化政策是以农村部为对象让农民向县城（县政府所在地）等地移居，通过其大规模的发展推进农村部的新都市化。茂县凤仪镇基于此政策在受灾后的复兴上以「古羌城」的建设为目标，周边农村部的农田渐渐减少，转用为商业区或工业区。周边的农民已经基本上没有从事农业劳动的了。在受灾居民集中居住的移民居住区，旧居民和移民间自由交涉买卖土地的使用权，导致了在县城城建计划外出现的房屋过为密集，无秩序的建设。

移民の戸籍問題也尚为流动的。羌族移民在移居开始初期，为确保购入的房屋房产权，为了更有利于孩子的教育和老人的医疗保障，全都变成了凤仪镇的城市户籍。但是丧失了先祖代代的农地，在旧村子得到的退耕还林的几千元补偿金变为零，得知为采取中药材进山也变得困难后，只有家族中的一部分比如接受教育的孩子和需要医疗保障的老人变更成了都市户籍。更有近年，因数百人计量的移入居民持续增长，接收方的处理变得困难，镇政府中止了户籍变更手续。其结果，在现在，将户籍留在旧村庄而在镇上购买房屋居住的同时，各种各样行政上的服务措施还由旧村民委员会管理。但是向都市部移居的实际情况，已经达到可以和形成新的村庄所匹敌的规模了。今后，可以预测有关都市周边部庞大化的移民群所产生的社会补偿或土地管理等行政上的各种各样的问题将现实化。